

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鎌田 俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡山 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自2011年 1月1日 至2011年 9月30日	自2012年 1月1日 至2012年 9月30日	自2011年 1月1日 至2011年 12月31日
売上高(百万円)	10,356	10,116	13,935
経常利益(百万円)	1,194	1,805	1,623
四半期(当期)純利益(百万円)	626	1,014	826
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	507	1,010	730
純資産額(百万円)	17,460	18,386	17,683
総資産額(百万円)	21,357	22,553	21,752
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.54	39.71	32.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	81.8	81.5	81.3

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2011年 7月1日 至2011年 9月30日	自2012年 7月1日 至2012年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.54	12.38

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第91期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2012年1月1日～2012年9月30日）におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、当初は緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務問題等が続くなか新興国経済の成長率の鈍化もあり、世界経済は減速基調となり、長期化する円高、デフレ等の懸念材料も加わり、景気の動向は厳しい状況が続きました。このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、積極的な国内外の事業展開の実施に伴う主力のヨウ素製品の販売増加等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は101億1千6百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は18億6百万円（前年同期比53.5%増）、経常利益は18億5百万円（前年同期比51.2%増）、四半期純利益は10億1千4百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、主力のヨウ素事業が需要の増加等により堅調に推移し、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体では、売上高は87億5千万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は24億7千8百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、出荷量の減少等により、売上高は前年同期を下回る水準となり、営業損失は前年同期よりも増加いたしました。

この結果、売上高は13億3千2百万円（前年同期比31.4%減）、営業損失は2億2千1百万円（前年同期は営業損失8千7百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業では、電子関連部材向け化合物の出荷減等により、売上高は3千3百万円（前年同期比56.7%減）、営業利益は5百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億円増加の225億5千3百万円となりました。これは主に、短期貸付金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して9千7百万円増加の41億6千6百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して7億3百万円増加の183億8千6百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、1億4百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額についてセグメントごとの記載はしていません。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	株式会社東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	25,675,675	25,675,675		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年7月1日～ 2012年9月30日		25,675,675		3,599		3,931

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2012年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000		権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,291,000	25,291	同上
単元未満株式(注)	普通株式 246,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,291	

(注)「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式703株が含まれております。

【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	138,000		138,000	0.54
計		138,000		138,000	0.54

(注)当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が1,478株増加し、単元未満株主からの買増請求により自己株式が800株減少した結果、2012年9月30日現在の自己保有株式数は139,381株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456	1,472
受取手形及び売掛金	3,912	3,503
商品及び製品	1,406	1,549
仕掛品	241	312
原材料及び貯蔵品	662	513
短期貸付金	5,145	6,080
その他	166	238
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	12,990	13,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,590	2,615
機械装置及び運搬具(純額)	3,291	2,959
土地	1,428	1,441
建設仮勘定	633	918
その他(純額)	167	156
有形固定資産合計	8,110	8,092
無形固定資産		
その他	163	303
無形固定資産合計	163	303
投資その他の資産		
繰延税金資産	277	276
その他	209	211
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	487	488
固定資産合計	8,762	8,884
資産合計	21,752	22,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996	809
短期借入金	600	600
未払金	932	872
未払法人税等	260	473
賞与引当金	106	208
役員賞与引当金	8	6
その他	218	234
流動負債合計	3,121	3,205
固定負債		
退職給付引当金	682	726
役員退職慰労引当金	25	30
資産除去債務	118	123
その他	120	81
固定負債合計	946	961
負債合計	4,068	4,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	11,217	11,924
自己株式	92	93
株主資本合計	18,656	19,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	8
為替換算調整勘定	962	967
その他の包括利益累計額合計	972	975
純資産合計	17,683	18,386
負債純資産合計	21,752	22,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年9月30日)
売上高	10,356	10,116
売上原価	8,207	7,384
売上総利益	2,148	2,731
販売費及び一般管理費	971	924
営業利益	1,176	1,806
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	0	0
受取技術料	14	-
受取分配金	4	7
その他	4	3
営業外収益合計	31	20
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	12	18
営業外費用合計	14	21
経常利益	1,194	1,805
特別利益		
固定資産売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	58	96
災害による損失	99	-
特別損失合計	157	96
税金等調整前四半期純利益	1,037	1,709
法人税、住民税及び事業税	406	746
法人税等調整額	3	50
法人税等合計	410	695
少数株主損益調整前四半期純利益	626	1,014
四半期純利益	626	1,014

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	626	1,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	116	4
その他の包括利益合計	119	3
四半期包括利益	507	1,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507	1,010
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	
(デリバティブ取引(為替予約取引)の処理方法の変更) 為替予約取引については、従来、為替予約等の振当処理を行っていましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、第1 四半期連結会計期間より、原則的処理方法に変更いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。 当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	
原価差異の繰延処理	定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
減価償却費	1,026百万円	1,050百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年3月29日 定時株主総会	普通株式	153	6.00	2010年12月31日	2011年3月30日	利益剰余金
2011年7月28日 取締役会	普通株式	153	6.00	2011年6月30日	2011年9月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年3月28日 定時株主総会	普通株式	153	6.00	2011年12月31日	2012年3月29日	利益剰余金
2012年7月27日 取締役会	普通株式	153	6.00	2012年6月30日	2012年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,336	1,943	77	10,356		10,356
セグメント間の内部売上高又は 振替高					()	
計	8,336	1,943	77	10,356	()	10,356
セグメント利益又は損失()	1,750	87	23	1,687	510	1,176

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 510百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,750	1,332	33	10,116		10,116
セグメント間の内部売上高又は 振替高					()	
計	8,750	1,332	33	10,116	()	10,116
セグメント利益又は損失()	2,478	221	5	2,262	456	1,806

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 456百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円54銭	39円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	626	1,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	626	1,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,541	25,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2012年7月27日開催の取締役会において、第92期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 153百万円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2012年9月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月13日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2012年1月1日から2012年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。